

令和2年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる各部施策方針 基本方針

部名	課名	基本方針No.	基本方針
総務部	総務課	1	限られた人的資源の中で、多様な市民ニーズや行政課題に的確に対応するため、職員個人のスキルアップを図るとともに、組織力を最大限に発揮できる体制整備が求められており、自治研修所でのパワーアップ研修やリーダー養成研修などに参加する機会を提供できる職場環境を整備することが必要であり、また、休暇を取得しやすい環境整備や超過勤務削減に向けた事務改善に努めます。
	総合交通課	2	2023年(令和5年)春の北陸新幹線敦賀開業と特急存続要望の詰めを含めた並行在来線、事業連携が課題の福井鉄道福武線、また冠山峠道路、リニア中央新幹線の開通など幹線交通網の変化を見据えながら、鯖江インターを拠点とした関西・中京・石川方面を結ぶバスターミナルの整備、鉄道・路線バスとのつつじバスの連携、北鯖江パーキング、JR鯖江駅・北鯖江駅の利便性向上、福井駅・南越駅(仮称)とのアクセス整備、観光対策に向けた取組み、自家用有償旅客運送事業の構築など、総合的な2次交通網の実現に向けた検討・取組みを行います。
	市民窓口課	3	市民サービスの向上を図り、コンビニでの各種証明書の発行や各種行政手続きのオンライン申請による行政手続きのデジタル化など、マイナンバー制度のメリットをより実感できるデジタル社会の早期実現のため、マイナンバーカード交付円滑化計画により、マイナンバーカードの啓発・普及促進に一層努めます。
	市民まちづくり課	4	まちづくりに携わる新たな層の人材の掘り起こしや、地域の実態に即した住民主体のまちづくり組織の整備を図り、市民が主役となったまちづくりに関する成果の共有、意見交換・情報交換を進めることで、市民主役のまちづくりの輪を広げていきます。
		5	子どもや高齢者など交通弱者を交通事故から守るため、交通安全教室を充実させるなど、交通事故のない社会を目指した安全安心なまちづくりに取り組みます。
	防災危機管理課	6	地域住民と行政および関係機関が連携した「実践対応型訓練」の実施と防災士や防災リーダーの養成に努めるとともに、災害に備える「備災」をキーワードに町内タイムライン作成の推進や災害時における地区単位の自主防災組織としての役割を明確化し、自助、共助、協働を理念に地域防災力の向上を目指します。
		7	防犯隊によるきめ細かな見守り活動の推進や地域住民の防犯活動や意識の向上を図るとともに、増加傾向にある空き家については「鯖江市空き家等対策計画」に基づき、空き家等対策を実施し、安全安心のまちづくりに努めます。
		8	災害から命を守る教育や犯罪から身を守る教育として、「防育」事業に取り組み、子どもから高齢者まで安全で安心に暮らせるまちづくりに努めます。
	市民まちづくり課市民相談室	9	市民の自立した消費生活を目指し、幼児から高齢者まで体系的に消費者教育を推進します。また、エンカル消費(人と社会、地球環境、地域等のことを考慮して作られたものを購入・消費する)等の普及啓発活動に取り組み、消費者教育の充実を図ります。さらに、消費生活相談や出前講座を実施し、消費者被害の未然防止等に取り組みます。
	情報統計政策課	10	行政事務・手続きのデジタル化/キャッシュレス化推進により、仕事の流れを適正かつ抜本的に見直し、大幅な効率化を図ります。また、ICT(情報通信技術)を活用して生活の利便性や快適性を向上させ、人々が安全・安心に暮らせるまちづくりを推進します。
		11	鯖江市に関する各種統計データを公開するとともに、鯖江市の統計調査の体制強化や市民に対する啓発に努めます。

令和2年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる各部施策方針 基本方針

部名	課名	基本方針No.	基本方針
政策経営部	めがねのまちさばえ戦略課	1	総合戦略の着実な推進にあたり、目標達成に向けて各事業に積極的に取り組むとともに、「鯖江市総合戦略推進会議」において、KPIの達成状況の検証を行い、必要に応じて第2期「鯖江市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂します。また、大規模自然災害の発生に備えて、平時から強い行政機能・地域社会・地域経済を作り上げるため、国土強靱化地域計画を策定します。
		2	指定管理施設の管理運営を評価するにあたり、公平性の高い第三者評価や、施設所管課による内部評価を実施することで、指定管理者による利用者へのサービス向上と適正な管理運営を図ります。また、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理施設の休館等によって、事業収入が減少する指定管理者への損失補填を図ります。
		3	UIターン者の定住や移住促進、関係人口(さばえファン)の獲得に向けて、新たな移住就職者に対する支援を行うとともに、県内外の移住イベント等で、自然、文化の地域資源の魅力や住みよさ、子育て環境の良さを積極的にPR・対外発信します。
		4	SDGs未来都市計画に基づき、市民や企業、学校関係者等との連携強化による取組みを通して、認知度や理解度の向上に努めることで、市民が「自分事として行動する」機運を高め、持続可能な開発目標SDGsの更なる推進を図ります。また、女性活躍や教育、雇用などの分野を中心に、企業や学校、市民団体等と協働で、女性活躍プラットフォームを創出し、地域特性を活かしたSDGsの取組みを鯖江版SDGsとして推進し、ロールモデルとしての情報発信につなげます。
		5	女性が輝くまちを目指して、女性活躍推進計画を組み入れた男女共同参画プランを広く市民に浸透させることで、男女が共に活躍できる社会を推進し、女性が働きやすく、活躍できるまちづくりに努めます。また、拠点施設である夢みらい館・さばえを活用して、自己肯定感を高めるワークショップや学習会等を積極的に開催し、地域における女性活躍の推進と男女共同参画の普及啓発を図ります。
	秘書広報課	6	市ホームページや広報さばえに付加された、多言語化や音声読み上げなどユニバーサル機能や本市の公式SNSと連携することで広く情報発信し、市民との情報共有に努めます。
		7	「鯖江」＝「眼鏡」の認知度、知名度を更に高めるプロモーション活動を、市民協働や民間活力と連携しながら推進し、日本で唯一の産地「めがねのまちさばえ」の魅力在国内はもとより世界に発信し、地域ブランド向上ならびに市民のふるさと愛の醸成に努めます。
	財務政策課	8	ふるさと納税を通して市や産業等のPRを行うことにより、自主財源の確保と地域活性化を図ります。
		9	新型コロナウイルス感染症の影響による市民不安を解消するために必要な財政出動を適正に行い、市民の安全・安心の確保に努めます。
		10	資金調達の多様化と市民の行政への参加意識の向上を目的に、「元気さばえっ子・ゆめみらい債」を発行します。
	契約管理課	11	鯖江市公共施設等総合管理計画の改訂推進のため、関係各課との連携を図り、当該計画の改訂に向けた調整を行い、公共施設等総合管理計画推進事業に取り組めます。
	税務課	12	納税者の申告の利便性を図ることや賦課事務の業務改善の観点から、電子申告の利活用を推進していくとともに、引き続き市民の市税に対する理解を深めるため、税制度の分かりやすい広報に努めます。
	収納課	13	市税および使用料等の収納増に努めるとともに、納税者の利便性や期限内納付の向上を図るため、従来の口座振替を推奨するとともに、キャッシュレス収納(インターネットバンキング、クレジットカード、スマホ納付)の利用拡大を推進します。また、納税相談者の生活状況を把握することに努め、新型コロナウイルス感染症の影響による収入減や生活困窮などにより支援を要すると考えられる場合には、速やかに関係部署と連携し納税者に寄り添う身近な収納サービスを展開します。

令和2年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる各部施策方針 基本方針

部名	課名	基本方針No.	基本方針
健康福祉部	社会福祉課	1	市民一人ひとりが主役として、孤立することなくつながりを持ち、そして支え合いながら、地域の中で安心して暮らしていくための自立と共生のまちづくりを推進します。
		2	障がい者が住み慣れた地域で自分らしくのびのびと暮らしていけるように、相談体制や福祉サービスの充実を図り、障がいへの理解や権利擁護の促進に努め、障がい者の生活を地域全体で支えながら、社会参加や就労など生きがいづくりを支援します。
	長寿福祉課	3	人生100年時代の豊かな人生を歩むために、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、「高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画」を策定します。また、介護や生活支援を必要とする高齢者や単身高齢者、認知症高齢者の増加が予測される中、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、積極的な介護予防の推進、認知症予防と認知症にやさしい地域づくりを推進します。さらに、元気な高齢者を増やし、地域の中で支え合い助け合い、笑顔あふれる中で居場所と出番づくりを進めるとともに、地域で支え合う体制づくりを推進します。
	子育て支援課	4	未来を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくりや子育て支援の充実に向けて、子どもの成長の段階に応じた子どもの育ちを支援する取組みを推進します。また、令和3年度に開所する(仮称)新子育て支援センターを子育てに関わる全ての人たちを支援する拠点施設として、より多くの親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安や悩みが気軽にできるよう支援の充実を図ります。さらに、地域、事業所や行政が連携、協働して、相談しやすい体制の整備、支援体制の整備に取り組むとともに必要なサービスの提供に努めます。
	子育て支援課保育・幼児教育室	5	保育・幼児教育の充実のため、公立保育所・幼稚園・私立保育園の認定こども園化の推進や保育士の人材確保による待機児童のゼロの継続に努めるとともに、保育士が保育業務に専念できる環境づくりや保育士の資質向上により、園児の生活習慣の定着や、社会性・道徳性の基礎の育成、健康な体づくりに努めます。また、今年3月から感染拡大が続く新型コロナウイルス感染症に対しては、保育所等は保育の必要な乳幼児に対して保育を提供するという重要な役割を担っていることから、感染拡大の予防策を十分に講じた上で安全な開園を継続します。
	健康づくり課	6	新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の健康が脅かされ、感染に対する不安が高まっています。市民の安全・安心を第一に考え、感染リスク低減のための情報提供や健康相談を行うとともに、関係団体、関係機関等と連携して新型コロナウイルス感染症対策に取り組めます。
		7	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における健康診査や、がん検診および乳幼児健康診査、予防接種事業については、国の方針に基づき、市医師会等と連携しながら実施時期や方法について十分な感染防止策を講じた上で実施します。また、外出自粛生活の長期化に伴い、運動不足や過食、ストレスによる生活習慣病の悪化が懸念されることから、自粛生活の中での生活習慣病悪化防止対策についての情報発信を実施するとともに、特定保健指導対象者や糖尿病重症化予防事業対象者に対する電話相談を実施します。
国保年金課	8	国民健康保険の財政状況、制度改正や医療費の適正化等について、きめ細かい周知活動を行い、被保険者の理解を図るとともに、適正な国保税率への改定に向けた検討、年金履歴を参照した国保資格適用の適正化、縦覧と重複を重視したレセプト点検の強化やジェネリック医薬品の普及促進等を通じて、国保事業の適正化と安定化を推進します。	

令和2年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる各部施策方針 基本方針

部名	課名	基本方針No.	基本方針
産業環境部	商工政策課	1	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、経済停滞の長期が懸念されるなか、本市経済の基盤であり事業継続に奮闘している中小企業・小規模事業者の声を踏まえ、迅速かつ柔軟な対応策を講じ、市内企業の資金繰りの悪化や生産活動の停滞が生じないように、政府の支援策と連動した実態に即した各種支援を行うとともに、終息後の経済回復期を見据え、景気刺激策のメニューを準備し、タイムリーな施策を実行することで、地域経済の再生を目指します。
		2	100年後も世界に誇れる眼鏡、繊維、漆器に代表される「ものづくり産地」として持続可能な体制を築くために、本市で培われた高度な技や知見を活かして、既存産業の高度化と、眼鏡の微細加工技術を活かした医療機器、ウェアラブル情報端末などの成長分野への進出を促し、技術開発や新たな販路開拓に取り組みます。また、制度融資や補助金等を通じて企業の経営基盤強化に取り組み、都市部IT企業等を誘致することにより、若者や女性に魅力ある雇用の創出を目指します。さらに、市内企業に対し、柔軟性の高い多様な働き方への環境整備を支援することで、非常時の事業継続性の確保やワーク・ライフ・バランスの向上を目指します。
		3	企業マッチングを進めながら、販売力の強化や産学官連携による新素材・新商品の研究開発、AI・IoTの導入による生産性や製品価値の向上を推進します。
	商工政策課にぎわい推進室	4	賑わいのある中心市街地の実現を目指し、中長期的に市民の生活満足度や経済的な持続可能性が高まる実行計画の策定に向け、若手事業者や意欲ある事業者と協議を行うとともに、地域内経済の好循環に資する活動を支援します。
		5	令和5年春の北陸新幹線福井・敦賀間開業をはじめ中部縦貫自動車道や国道417号冠山峠道路の開通といった高速交通ネットワークの整備などを見据え、宿泊受入体制の充実や観光資源をつなぐ二次交通、インバウンド対応などについて、近隣市町との広域連携強化を図るとともに、県周遊・滞在型観光推進事業を活用し工事を進めている「ラポーゼかわだ」改修後の有効活用に向けて、インバウンドや教育旅行などへの積極的な誘客活動を進めます。
		6	将来の鯖江市を担う若者が自ら住むまちへの愛着と誇りを深め、地域に対する当事者意識の高まりを目指し、地元の高校生や大学生の「居場所と出番」を創出するとともに、過去の学生連携活動参加者との連携を深めることで、現役世代だけでなく、10代や20代の若者自身によるまちの賑わいづくりの支援を行います。
	農林政策課	7	福井県のブランド米「いちほまれ」や本市のブランド米「さばえ菜花米」の作付面積を増やすとともに、「水田フル活用」により、加工米や大豆、麦など需要のある転作作物の生産拡大を推進します。また、米の作付過剰にならないよう、これまで以上に自主的な米の生産調整に理解を求めるとともに、持続可能な農業への取組みの1つとして、省力・低コスト化を進めるスマート農業の啓発に努めます。
		8	吉川ナス、ブロッコリー、さばえ菜花、川島ごぼう、さばえ大黒大豆等の「さばえ野菜」の生産体制の充実・ブランド化を支援するとともに、「さばえ野菜」の地産地消および知名度アップに努めます。
		9	農業従事者の高齢化や後継者不足、不作付け農地の増加などの課題が山積する中、農業経営の効率化・法人化に向けた取組みに対する支援、就農情報の提供などを通じて、多様な農業の担い手の育成・確保を図るとともに、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を推進することにより、集落営農組織や担い手を支援します。
		10	近隣市町と広域連携し、サルやシカへの広域的で計画的な対策を構築するなど、市民主役で取り組む地域ぐるみの鳥獣害対策を推進します。
	環境政策課	11	今後5年間の新たな一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの排出量削減と資源化率のより一層の向上に努めるとともに、中長期的な視野に立ち、ごみ有料化についても市民への理解に努めます。
		12	市民との協働によるまち美化活動を促進するとともに、豊かな自然と生態系を守り、人と生きものが共生できる環境まちづくりに努めます。
		13	環境教育支援センターを拠点に、環境基本計画に基づき、自らが環境に配慮して行動する「環境市民」の育成に努めるとともに、市民・市民団体・事業者・行政が一体となって省エネ活動や、地球温暖化防止を推進していくため、脱炭素社会を目指す取組み「COOLCHOICE」の普及啓発に努めます。

令和2年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる各部施策方針 基本方針

部名	課名	基本方針No.	基本方針
都市整備部	土木課	1	道路施設の長寿命化や身近な生活道路の修繕を行い、安全・安心な道路環境整備に努めます。また、街路樹や道路の清掃を行うとともに、道路空間の美化保全を市民協働で取り組み、日本一美しい魅力あるまちづくりを推進します。
		2	近年多発する大規模災害の未然防止のため、河川や雨水幹線の整備、田んぼダムの推進、河川の浚渫や伐木による洪水被害の軽減や治山ダムの整備などによる土砂災害の防止を図り、市民が安心して住み続けることができる、災害に強い強靱なまちづくりを推進します。
		3	農地の集積・集約化および効率的かつ安定的な農業経営を図るため、集落基盤整備事業により老朽化した農業生産基盤の更新整備と、農村生活環境の整備を行います。また、継続的な森林経営を図るため、基盤整備と併せた里山環境保全の整備や管理放置林の解消に取り組みます。
		4	北陸新幹線敦賀開業に向けて、引き続き支援計画に基づく地域振興策の対応や、道・水路等の機能回復工事を着実に進めるとともに、新幹線整備工事による生活環境への影響について、鉄道・運輸機構や福井県、施工業者と連携し取り組み、沿線住民の安全安心の確保に努めます。
	都市計画課	5	安心で快適に暮らせるまちの創造に向け、地域資源を活かしたコンパクトシティの推進を図るため、都市計画・土地利用の推進や、駅前広場・駐車場・駐輪場など都市施設の利便性向上に努めます。また、北陸新幹線敦賀開業や国道417号冠山トンネル開通による首都圏・中京圏との関係人口創出を見据えた交通体系の確立に取り組みます。さらに、西山公園の活性化と魅力の向上を図るとともに、市民に愛される憩いの場となるよう公園施設の快適性を向上させ、来園者の増加を図ります。
	建築営繕課	6	木造住宅の耐震化の促進および市営住宅の長寿命化に取り組み、安心で快適に暮らせるまちの創造に努めます。また、空き家業務に特化した地域おこし協力隊による利活用可能な空き家の掘り起こしを行い、空き家の有効活用に努めます。
	上下水道課	7	地震等の災害時においても、安全な水道水を安定的に供給するために、老朽施設の更新や管路の耐震化を計画的に取り組みます。また、補助事業の活用や業務の効率化により経費削減を図り、水道事業運営の健全化に努めます。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、人や物の動きが停滞し、事業活動を縮小せざるを得ない事業者、離職や収入の減少により生活に不安を感じている市民の方々のために、上水道料金のうち基本料金を6か月間減免し、生活支援を図ります。
		8	公共下水道および農業集落排水への接続推進や合併浄化槽の設置促進を図り、公共用水域の水質保全に取り組みます。また、的確な経営状況の把握と適正な資産管理、維持管理費の縮減に努め、下水道事業経営の健全化を図ります。

令和2年度 まち・ひと・しごと創生総合戦略推進にかかる各部施策方針 基本方針

部名	課名	基本方針No.	基本方針
教育委員会	教育政策課	1	新型コロナウイルス感染症対策等の非常事態に備えた学校運営や、施設管理等事業運営、事業継続に必要な体制を整えます。
		2	小中学校の特別教室の空調整備やトイレの洋式化、ICT環境整備など教育環境の向上を図るとともに、社会教育施設の耐震化や教育施設の長寿命化を推進するなど、適切な管理に努めます。
	学校教育課	3	本市のものづくりを核としたふるさと教育(学習)に取り組み、ふるさとに自信と誇りの持てる子どもたちの育成に努めます。
		4	児童生徒の基礎学力の定着と新学習指導要領実施に向けた環境整備に努めます。また、体力の向上や防災教育・食育の推進に努め、経済的困窮家庭の子どもへの支援について担当部局との情報共有を図ります。
	生涯学習・スポーツ課	5	生涯学習・まちづくり活動を支援する場として、公民館等との連携強化に努めるとともに、地域課題の解決に向けた取り組みや地域の教育力の向上と青年活動の活性化を推進します。
		6	高年大学において、生涯学習を通じた健康長寿の伸長と社会貢献活動の充実を図ります。
		7	総合型地域スポーツクラブや開放学校、スポーツ教室、スポーツカレンダーなど、あらゆるスポーツ環境を最大限に活用し、全ての市民が「こころ」の豊かさと「からだ」の健康を実感できる「鯖江型」生涯スポーツ社会の推進に努めます。また、体操競技やなぎなたなど一昨年行われた「福井国体・障スポ」を契機として、全国レベルで活躍できる競技者や指導者の更なる育成・支援を図ります。
	文化の館	8	文化の館は、多様化する市民ニーズに応え、乳幼児から高齢者まであらゆる市民が、豊かな心を育めるよう、図書資料の収集と蔵書の充実に努めます。また、市民協働でのライブラリーカフェ等の開催、子どもの読書支援や中高生のための学習室の開放など、図書館の利用促進を図ります。
	文化課	9	まなべの館を拠点に芸術・文化の振興を図るとともに、文化遺産の調査と積極的な保存に取り組みます。また、それらを活用して市民のふるさとに対する愛着と誇りを養い、地域文化を発展させる事業に取り組みます。